

# 東京都による新たな被害想定について

# 見直しの背景

---

前回の被害想定から 10年が経過して変化したこと

## <東京都の実情>

- ・安全安心な東京を実現するための取組が進展
- ・都内の人口構造や世帯構成が変化



## <最新の科学的知見>

- ・大規模地震に対する最新の知見等が蓄積
- ・南海トラフ巨大地震の発生確率の上昇



今後の防災対策の基礎とするため、被害想定を見直し

# 想定地震

## M7クラスの首都直下地震

都心南部直下地震

多摩東部直下地震

発生確率 約 70%

立川断層帯地震

発生確率 0.5~2%

## M8~9クラスの海溝型地震

大正関東地震

発生確率 0~6%

南海トラフ巨大地震

発生確率 70~80%

中央防災会議における見解や発生確率等を踏まえ  
想定地震を設定

## 被害想定結果（杉並区）

区内では**多摩東部直下地震**による被害想定が最も大きい  
10年間の取組によって東京湾北部地震よりも被害想定は縮小

※東京都全体で最大の被害が想定される地震は「都心南部直下地震」

※東京湾北部地震（10年前の被害想定）は、大正12年（1923年）の大正関東地震の断層すべりにより既に応力が解放された領域にあると推定されているため、今回の想定対象から除外（東京の被害想定報告書）

区分	多摩東部直下地震	都心南部直下地震	大正関東地震	立川断層帯地震	東京湾北部地震 (10年前の被害想定)
全壊棟数（棟）	3,233	2,544	635	30	3,692
半壊棟数（棟）	10,676	10,046	5,125	648	11,803
焼失棟数（棟）	10,342	7,741	3,786	1,984	22,339
死者（人）	316	239	94	37	556
負傷者（人）	3,410	2,775	1,177	229	4,849

※冬の夕方18時で風速8m/sの想定ケースを記載

# 10年間の取組とその効果（耐震化）

減災効果	東京都 (都心南部直下地震)	杉並区 (多摩東部直下地震)
建物全壊棟数	<p>約 12 万棟 H24 年</p> <p>約 33%減少</p> <p>約 8 万棟 R4 年</p>	<p>約 12%減少</p> <p>3,692 棟 H24 年</p> <p>3,233 棟 R4 年</p>
揺れによる死者数	<p>約 5,100 人 H24 年</p> <p>約 37%減少</p> <p>約 3,200 人 R4 年</p>	<p>約 22%減少</p> <p>131 人 H24 年</p> <p>102 人 R4 年</p>

## <被害想定が改善された耐震化の主な取組>

### 【東京都の取組】

- ・ 東京都耐震改修促進計画に基づく耐震化の促進
- ・ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を義務化、改修費用の助成、耐震診断結果の公表
- ・ 区市町村に対する財政支援、住宅等の耐震診断や耐震改修の促進
- ・ 東京都耐震マーク表示制度等の普及啓発

### 【杉並区の取組】

- ・ 杉並区耐震改修促進計画に基づく耐震化の促進
- ・ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震改修等費用の助成、耐震診断結果の公表
- ・ 木造住宅、マンション等の耐震診断・耐震改修等費用の助成
- ・ 建物所有者への戸別訪問等による助成制度等の周知啓発

# 10年間の取組とその効果（不燃化）

減災効果	東京都 (都心南部直下地震)	杉並区 (多摩東部直下地震)
焼失棟数	<p>約 20 万棟</p> <p>H24 年</p> <p>約 40%減少</p> <p>約 12 万棟</p> <p>R4 年</p>	<p>23,028 棟</p> <p>H24 年</p> <p>約 55%減少</p> <p>10,342 棟</p> <p>R4 年</p>
火災による死者数	<p>約 4,100 人</p> <p>H24 年</p> <p>約 39%減少</p> <p>約 2,500 人</p> <p>R4 年</p>	<p>416 人</p> <p>H24 年</p> <p>約 52%減少</p> <p>200 人</p> <p>R4 年</p>

## <被害想定が改善された不燃化の主な取組>

### 【東京都の取組】

- ・ 不燃化を推進する不燃化特区制度の活用
- ・ 延焼遮断帯を形成する特定整備路線の整備

### 【杉並区の取組】

- ・ 不燃化特区（杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区）における老朽建築物除却及び建替促進助成等による防災まちづくりの取組
- ・ 災害時に震災救援所として機能する区立小・中学校周辺や緊急道路障害物除去路線沿道建築物の不燃化建替えの促進
- ・ 延焼遮断帯を形成する特定整備路線の整備

# 10年間の取組とその効果（自助・共助）

減災効果	東京都 (都心南部直下地震)	杉並区 (多摩東部直下地震)
家具転倒による死者数	<p>約 8%減少</p> <p>260 人 H24 年</p> <p>240 人 R4 年</p>	<p>約 44%減少</p> <p>9 人 H24 年</p> <p>5 人 R4 年</p>
日常備蓄の実施率 ※H29 年からの変化	<p>46.4% H29 年</p> <p>56.3% R4 年</p>	<p>59.0% H29 年</p> <p>76.8% R4 年</p>

## <被害想定が改善された自助・共助の主な取組>

【東京都の取組】	【杉並区の取組】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京防災、東京くらし防災の配布</li> <li>・ 東京備蓄ナビによる食料や生活必需品等の備蓄を推進</li> <li>・ 女性のリーダー的人材を育成する防災コーディネーター研修</li> <li>・ 東京防災学習セミナーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災訓練の実施、充実</li> <li>・ 防災人材の育成（地域防災コーディネーター）</li> <li>・ 防災市民組織、消防団への支援</li> <li>・ 感震ブレーカー設置支援</li> <li>・ 外国人への啓発</li> </ul>